

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：32616

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380651

研究課題名(和文) 日本企業による元外国人留学生の高度人材活用に関する実証的研究

研究課題名(英文) An empirical study of highly-skilled foreign professionals who graduated from Japanese universities

研究代表者

渡邊 柳子(横須賀柳子)(Watanabe, Ryuko)

国土館大学・政経学部・教授

研究者番号：90338294

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の大学を卒業・修了した留学生が日本国内の企業に就職した後、いかにその組織に適応(「組織社会化」)しているのか、その実態を元留学生および企業の側から明らかにすることを目的とする。アンケートによる定量調査と半構造化インタビューによる定性調査を実施した結果、入社前の元留学生による期待と企業による人材要件の相違、入社後の言語・文化上の問題などにおいて双方に課題があることが判明した。

研究成果の概要(英文)：This study examines the socialization of highly-skilled foreign professionals who have graduated from Japanese universities and are currently working in enterprises in Japan. The focus is on the learning and adjustment process that enables the foreign professional to assume an organizational role that fits both organization's and individual's needs. Questionnaires and semi-structured interviews were given to the foreign workers as well as to the employees in the human resources division of the various enterprises. Results suggest that the organizational socialization of non-Japanese workers correlates (1) to the difference in expectations of the foreign worker and the company during the pre-employment stages, and (2) to the language problems and cultural differences that both parties incur at the workplace. It should be noted, however, that the study also acknowledges that the support system for promoting non-Japanese workers' organizational socialization is still under development.

研究分野：応用言語学(日本語教育)

キーワード：外国人社員 日本国内企業 人材活用 元留学生 組織社会化

1. 研究開始当初の背景

近年、日本政府は日本の大学を卒業した外国人留学生を高度人材として位置づけ、グローバル競争で生き残るために彼らの企業への積極的な参入を促す戦略を打ち出している。しかし、実際には、留学生の国内での就職が進んでいないのが現状である。2011年に日本の企業などへ就職した留学生は、卒業生数の3割程度(8,586人)となっており、その数は希望者に比して少ない。日本社会の労働者人口が減少する中で、グローバル人材の担い手となる元外国人留学生が、日本の企業・団体組織にいかにかに適応し、定着していくか（「組織社会化」）の実態解明が焦眉の急であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究では、日本の大学を卒業・修了した留学生が日本の企業に就職した後、いかにかにその組織に適応しているのか、また受け入れ企業が外国人社員をいかにかに活用しているのかについて、外国人社員側と企業側との双方向から調査し、その促進・阻害要因を実証的に明らかにすることを目的とした。主に以下の2点について、組織社会化の要因を実証的に分析し、グローバル人材活用のための課題を探究した。

(1) 日本の組織に参入した元留学生がどのような意識や行動で組織に適応しているのか、組織文化内の各局面においてどのような満足感や問題を感じているのか。

(2) 元留学生の組織社会化を支援する企業がどのような意識をもって受け入れ、実際にどのような体制をとっているのか、元留学生が組織文化に及ぼす影響をどのように感じているのか。

3. 研究の方法

(1) 2014年度前半は、外国人高度人材に関する先行研究の調査を行い、対象者、質問項目の選定などの指針を策定した。本科学研究のホームページを構築し、研究の進捗状況、WEBアンケート調査の実施、結果データの公開、イベント開催案内のために、随時使用した。

(2) 2014年度後半は、元外国人留学生社員対象調査の対象者と質問項目を設定し、WEBアンケートによる定量調査および半構造化インタビューによる定性調査を実施した。

質問項目は、日本国内の企業・団体組織への参入前（来日～大学(院)卒業/修了）-参入後-将来の展望について、時系列で設定し、組織社会化の実態を調査した。

(3) 2015年度は、企業対象調査の対象者と質問項目を設定し、WEBアンケートによる定量調査および半構造化インタビューによる

定性調査を実施した。

質問項目は、元外国人留学生の採用前-採用後-将来の採用計画について、時系列で質問項目を設定し、外国人高度人材の活用と彼らの組織社会化支援体制の実態を調査した。

(4) 2016年度は、上記(2)および(3)の調査結果の分析と学会や学術雑誌への研究成果の発表を行った。

4. 研究成果

(1) 2014年度は、元留学生外国人社員を対象に、①WEBアンケート調査（日本語による選択式・自由回答を含む・無記名）および②半構造化面接調査を実施した。

①WEBアンケート調査の協力者は、外国人社員の元所属大学機関、留学生の就職に関連する団体、個人的人脈などを通して募り、2014年10月～2015年1月に科研HP上で実施した。調査依頼件数は、SNS（Facebookやメーリングリストなど）による情報伝達も含まれるため厳密には不明だが、外国人社員に直接依頼したものと雪だるま方式による紹介者からの間接的依頼を含めて、窓口としては約334件依頼をし、有効回答は115件であった。

主な質問内容は、1)日本での就職前段階での予期的社会化の状況：日本就職決定時期、日本就職希望理由、日本企業に関する知識獲得方法など、2)就職後段階での組織社会化の状況：就職前の期待と現実の一致、転職経験、仕事の満足度、組織適応促進エージェンシー、業務上の問題など、3)将来の展望：日本での希望継続勤務年数などについてである。回答データの第一次集計、クロス集計を終了した。

②元留学生外国人社員10名に対して半構造化面接調査を実施した。研究協力者は、主に上記①のアンケート調査の回答者から現職についての満足度が高い人から選定した。質問内容はアンケート調査のものを基本とした。

(2) 2015年度は、前年度の外国人社員対象調査の結果を踏まえて、外国人社員を受け入れる企業側の調査を実施した。日本国内の企業に勤務する人事・採用担当社員を対象とし、①WEBアンケート調査と、②半構造化面接調査を行った。

①アンケート調査（日本語による選択式・自由回答を含む・無記名）の協力者は、マーケティング会社を通して募り、2015年9月17日にWEB上で実施した。412件の有効回答を得た。

主な質問内容は、(1)外国人社員の採用状況、(2)採用理由、(3)外国人社員採用に関する社内関係者（経営陣と採用担当者）間の意識差、(4)外国人社員雇用のための体制整備（外国人社員に対する研修、受け入れ担当社員に対する配慮など）、(5)外国人社員の日本語力に関する問題、(6)業務上の問題に対す

る解決策、(7)外国人雇用のメリット/デメリット、(8)将来の展望(希望継続勤務年数など)についてである。回収したデータの第一次集計およびクロス集計を終了した。

②アンケート調査の質問内容を基本とし、外国人社員受け入れ企業社員に対して半構造化面接調査を実施した。

また、上記の企業側調査実施と並行して、平成26年度に実施した外国人社員側調査の分析および考察、研究成果発表をした。

(3)最終年度である2016年度は、前2年度に実施した日本国内在住の企業/団体機関に勤務する元留学生外国人社員対象調査(WEBアンケート・半構造化面接調査)および平成27年度に実施した人事・採用担当社員対象調査(WEBアンケート・半構造化面接調査)による結果の総合的な分析・考察をした。

その結果、主に次の点が明らかになった。
①入社前に元留学生が抱いていた期待や日本企業に対するイメージと雇用後実態との間の格差、また求職者である元留学生によるニーズと企業による人材要件との間に格差があること、②入社後の業務遂行において言語・文化上の問題を双方が感じているものの、両者による問題解決のための対策や企業による体制構築が未整備であることなどが判明した。このことから、外国人社員の日本企業での組織社会化には多くの課題があり、これらの解決に向けて外国人社員と企業双方が取り組んでいく必要性が示唆された。

2種のWEBアンケート調査による第一次集計結果については、平成28年7月30日に、印刷媒体での『日本企業による元外国人留学生の高度人材活用に関する調査報告書』(全80頁)(発行者:研究代表者 横須賀柳子、印刷:駒澤大学印刷センター)を発行するとともに、本科研用ホームページ(<http://www.kaken-jinzai.jp/>)にて掲載した。

また、2016年11月26日には「外国人高度人材活用セミナー」を国土館大学にて開催し、本科研による成果報告と、企業経営者2名(留学生と企業の媒介的機能をもつ企業代表者1名、外国人社員を多く雇用する複言語複文化企業代表者1名)による講演を実施した。全国から86名の教育機関、企業関係者からの申込みがあり、多数の参加者に対して研究成果と企業による外国人採用・雇用実態を公開することができた。各登壇者への質疑応答が活発になされ、セミナーに関するアンケートでは、回答者の88.6%から「満足した」という好評を得られたことから、当研究テーマに関する関心の高さが示唆された。

本研究調査で収集したデータ中、未処理の部分に関しては、今後も分析・考察を続けていく予定である。特に、グローバル人材の採用、雇用をすでにしているまたは検討中の企業関係者やグローバル人材予備軍としての

外国人留学生自身、また彼らの教育に携わる教職員に対して研究成果を公開し、日本社会のグローバル化に貢献することが今後残された課題である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

①宮城徹・中井陽子(2017)「異文化適応の構造モデル」から見た外国人社員の職場での適応—理科系ベトナム人元留学生の事例から—『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』第43号 東京外国語大学留学生日本語教育センター pp.81-95. 査読無 <http://repository.tufts.ac.jp/bitstream/10108/88807/1/jlc043006.pdf>.

②横須賀柳子(2016)「元外国人留学生社員の職務満足の実態—組織社会化に関する調査より—」『異文化コミュニケーション』No.19, 異文化コミュニケーション学会 pp.181-193. 査読有

③中井陽子(2016)「大学院で日本語教育学を学んだ元留学生のキャリア形成—日本語教育分野以外の仕事をしている2名を例に—」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』第14号 大学日本語教員養成課程研究協議会 pp.18-31. 査読有

<https://daiyokyo.files.wordpress.com/2017/02/14-2-3-nakai2.pdf>

④宮城徹・中井陽子(2016)「外国人社員の組織社会化の事例分析—理科系ベトナム人社員の日本人上司・同期・後輩へのインタビュー調査をもとに—」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』第42号 東京外国語大学留学生日本語教育センター pp.211-225. 査読無

<http://repository.tufts.ac.jp/bitstream/10108/85582/1/jlc042017.pdf>

⑤横須賀柳子(2015)「元留学生外国人社員の就業の現状と課題—2014年度調査中間報告を中心に—」ウェブマガジン『留学交流』(48), 独立行政法人日本学生支援機構 pp.8-21. 査読無

http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2014/_icsFiles/afiedfile/2015/10/23/201503yokosukaryuko.pdf

[学会発表](計5件)

①横須賀柳子・坪井健・中井陽子(2016)「日本の企業に勤務する外国人社員による言語使用実態—外国人社員および企業へのアンケート調査から—」『2016年バリ日本語教育国際大会予稿集』日本語教育学会, 2016年9月10日, ヌサドゥアコンベンションセンター(インドネシア・バリ)。

②宮城徹・中井陽子(2016)「異文化適応の構造モデル」から見た元留学生の組織社会化の過程—理科系ベトナム人社員の事例から

ー」『2016年度異文化間教育学会第37回大会発表抄録』pp.182-183, 異文化間教育学会, 2016年6月4日, 桜美林大学(東京都町田市).

③中井陽子(2016)「大学院で日本語教育学を学んだ元留学生のキャリア形成—日本語教育分野以外の仕事をしている2名を例に—」『日本語教育方法研究会誌』Vol.22 No.3 pp.44-45, 日本語教育方法研究会, 2016年3月19日, 国際交流基金(埼玉県さいたま市). (公開講演会)

④横須賀柳子・坪井健・中井陽子(2016)「元留学生外国人社員および外国人社員受け入れ企業対象調査報告」『外国人高度人材活用セミナー』株式会社 ASIA Link・科研グループ協働企画, 2016年11月26日, 国士舘大学(東京都世田谷区).

⑤横須賀柳子(2015)「元留学生外国人社員の日本企業での就業意識・行動」『2015年度 留学生の企業コミュニティへの参入と共生を考える』お茶の水女子大学大学院日本語教育コース, 2015年12月24日, お茶の水女子大学(東京都文京区).

〔図書〕(計1件)

(調査報告書)

①横須賀柳子・坪井健・宮城徹・中井陽子(2016)『日本企業による元外国人留学生の高度人材活用に関する調査報告書』駒澤大学印刷センター.

<http://www.kaken-jinzai.jp/ResearchReport.pdf>

〔その他〕(計1件)

①科研ホームページ

「日本企業による元外国人留学生の高度人材活用に関する実証的研究 -KAKEN 幸せな人生=豊かな社会-」

<http://kaken-jinzai.jp/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡邊(横須賀) 柳子(WATANABE-YOKOSUKA, Ryuko)

国士舘大学・政経学部・教授

研究者番号: 90338294

(2) 研究分担者

坪井 健(TSUBOI, Tsuyoshi)

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号: 00119108

宮城 徹(MIYAGI, Toru)

東京外国語大学・大学院国際日本学研究院・教授

研究者番号: 30334452

中井 陽子(NAKAI, Yoko)

東京外国語大学・大学院国際日本学研究院

院・准教授

研究者番号: 60398930